

2024 年度石油コンビナート等防災計画に係る予防対策取組状況調査 集計結果

1. 入出荷施設・配管の保温材等設置配管の外表面腐食対策

設問		回答	結果		業種別(2024年度)					規模別(石災法分類)		
			2024年度	2023年度	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	電気業/ガス業	倉庫業	その他	レイアウト	一種	二種
1-1	保温材等が設置された配管の点検計画(毎年調査)	策定済み	76	78	27	8	11	24	6	18	14	44
		策定中	33	31	15	7	4	6	1	13	9	11
		未策定	7	8	7	0	0	0	0	3	1	3
		対象配管なし	9	8	3	1	0	3	2	0	3	6
			27	27	2	0	7	15	3	2	1	24

設問		回答	結果		業種別(2024年度)					規模別(石災法分類)		
			2024年度	2022年度	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	電気業/ガス業	倉庫業	その他	レイアウト	一種	二種
1-3	海上入出荷施設(棧橋)における、緊急遮断装置又は緊急切り離し装置の整備	設置済み	15	17	6	3	4	2	0	9	2	4
		一部設置済み(前年度から追加)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部設置済み(前年度と変更なし)	5	4	0	4	0	1	0	0	5	0
		未整備	15	15	4	0	1	8	2	2	6	7
		施設なし	41	40	17	1	6	13	4	7	1	33

2. 危険物屋外タンクの側板点検

設問		回答	結果		業種別(2024年度)					規模別(石災法分類)		
			2024年度	2022年度	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	電気業/ガス業	倉庫業	その他	レイアウト	一種	二種
			76	77	27	8	11	24	6	18	14	44
2-2	点検規定の整備(「屋外タンクの定期点検における側板の点検方法等に関する指針」の反映)	反映済み	33	31	11	1	1	10	4	11	12	10
		未反映	8	9	4	0	1	2	1	1	1	6
		屋外タンクなし	35	35	12	1	9	12	1	6	1	28
2-2-1	点検規定の整備(「特定屋外貯蔵タンクの側板の詳細点検に係るガイドライン」の反映)	反映済み	18		11	1	1	10	4	11	12	10
		未反映	9		4	0	1	2	1	1	1	6
		屋外タンクなし	49		12	1	9	12	1	6	1	28

3. 津波対策(高圧ガス容器の流出防止対策)

設問		回答	結果		業種別(2024年度)				規模別(石災法分類)			
			2024年度	2023年度	化学工業	石油製品・ 石炭製品製造業	電気業/ ガス業	倉庫業	その他	レイアウト	一種	二種
			76	78	27	8	11	24	6	18	14	44
5-1	浸水想定箇所への高圧ガス容器の保管状況(毎年調査)	浸水箇所にある	43	44	22	4	5	7	4	13	5	24
		浸水箇所がない	33	34	5	4	6	16	2	5	9	19
		未検証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5-2	浸水想定箇所への高圧ガス容器の固定状況(毎年調査)	全て固定	35	37	18	4	3	6	3	9	5	20
		一部固定	8	6	4	0	2	1	1	4	0	4
		固定なし	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
5-3	未固定の高圧ガス容器の流出防止策(毎年調査)	流出しない	3	1	4	0	0	0	0	2	0	2
		固定以外の対策	3	4	0	0	2	1	0	1	0	2
		未実施	2	2	1	0	0	0	1	1	0	1

4. 事業所外への被害拡大防止対策

4-1. 災害及び被害範囲の検討状況

設問		回答	結果		業種別(2024年度)					規模別(石災法分類)		
			2024年度	2023年度	化学工業	石油製品・ 石炭製品製造業	電気業・ ガス業	倉庫業	その他	レイアウト	一種	二種
6-1	事故及び災害が発生した際の影響範囲の検討状況(毎年調査)	検討済み(敷地外なし)	20	19	2	8	11	24	6	18	14	44
		検討済み(敷地外有)	31	34	18	5	3	5	0	12	7	12
		検討中	14	13	5	1	0	5	3	3	5	6
		未検討	11	12	2	1	1	7	0	2	0	9
6-2	敷地外へ影響が出る事故の判断基準の明確化(毎年調査)	明確化している	19	19	8	5	2	3	1	7	6	6
		検討中	21	22	14	1	1	5	0	9	3	9
		明確化していない	16	17	3	1	1	9	2	2	3	11
6-3	敷地外へ影響が及ぶと判断したときの対応方法の明確化(毎年調査)	明確化している	39	39	21	7	3	6	2	15	9	15
		検討中	6	8	3	0	1	2	0	2	2	2
		明確化していない	11	11	1	0	0	9	1	1	1	9

4-2. 周辺住民等への情報発信の検討状況

設問		回答	結果		業種別(2024年度)					規模別(石災法分類)		
			2024年度	2023年度	化学工業	石油製品・ 石炭製品製 造業	電気業/ ガス業	倉庫業	その他	レイアウト	一種	二種
6-4	周辺住民等へ情報発信する条件 の明確化(毎年調査)	明確化している	76	78	27	8	11	24	6	18	14	44
		検討中	29	29	11	5	5	5	2	10	5	13
		明確化していない	5	7	5	0	0	0	0	2	1	2
		周辺住民なし	4	5	1	1	0	1	1	1	1	2
			34	37	9	2	4	17	2	5	7	22
6-5	周辺住民との定期交流の機会 (毎年調査)	設けている	33	32	14	6	5	4	3	12	6	14
		設けていない	4	3	1	0	0	3	0	0	1	3
		周辺住民なし	39	43	12	2	6	16	3	6	7	26

5. 訓練

※ 設問6-1において「検討済み(敷地外なし)」以外を回答した事業所が対象

6. 自主的な取組計画

取組計画	2024年度	2023年度	内容例
1 耐震化（危険物施設）	4	3	・既存設備耐震補強対策の詳細設計 ・設備の更新 ・危険物施設建屋の耐震補強
2 耐震化（高圧ガス施設）	3	3	・既存高圧ガス配管の耐震改修 ・高圧ガス配管の耐震工事にに向けた管路調査の実施 ・タンク改修工事
3 耐震化（建物・道路等）	11	11	・電気室・資材倉庫の地震津波液状化対策 ・使用頻度の高い建屋の耐震補強 ・発電センター、煙突の耐震化 ・境界線フェンスの耐震補強
4 保安設備の強化・充実	2	3	・屋外給水栓配置見直し検討 ・消防火ポンプの更新・エンジン軽量化による地震における安全性向上
5 液状化対策	1	1	・護岸の液状化についての調査
6 棧橋・護岸の改修等	14	10	・棧橋並びに護岸のひび割れ補修 ・護岸の更新、初回診断、維持管理計画の策定 ・受入バースの棧橋橋脚部の改修工事等 ・防潮堤嵩上げ
7 緊急停止・遮断弁関係	3	2	・共同防災と大規模災害想定の中規模訓練を隔年で実施 ・重要機器に対する安全装置の機能検証 ・地震計を設置
8 その他の地震対策	3	5	・災害に備えた備品の確保 ・保管貨物の固縛 ・首都高湾岸道路を跨ぐラック（危険物配管・高圧ガス導管等含む）の撤去準備
9 津波対策	13	16	・保安用設備の強化 ・非常対策本部用の設備設置場所の適正化 ・計器室、電気設備等重要設備の浸水対策（嵩上げ） ・敷地外からの津波等侵入防止止水板（ボックスウォール）の設置
10 老朽化・腐食対策	25	26	・消防火ポンプの駆動用エンジンの更新 ・ローリー出荷場の防食塗装 ・点検結果に応じた腐食配管の更新 ・配管の防食塗装 ・設備のステンレス化 ・消防設備、倉庫施設、構内舗装等の修繕工事 ・老朽化建屋の撤去 ・棧橋の維持管理点検 ・棧橋設備の電気防触装置の更新 ・無停電電源装置（制御システム用UPS）の更新 ・JR線下を横断する上水配管の漏洩防止対策工事
11 BCP、アセス、規定類の見直し	14	14	・BCP計画の見直し ・BCP訓練の実施（地震・津波想定） ・訓練を通じてのBCP実効性の検証 ・リスクアセスメントの見直し ・危害予防規程等防災規程類の改訂・見直し ・環境アセスの見直し・追加項目の検討
12 訓練の充実	39	36	防災訓練の実施 ・重大事故/高い影響度のハザード（タンク火災）の消火訓練（公設消防と実施） ・津波発生を想定した訓練 ・地区共同防災との中規模防災訓練 ・内航船緊急離陸訓練 ・リスクアセスメントを反映した重大事故を想定した総合防災訓練 ・地震津波に対する広域避難場所への避難訓練 ・時間外（休日/夜間）緊急連絡訓練 ・協同防災隊との合同防災訓練 ・移動式電源車接続訓練 ・定期修理期間中の協力会社を含めた津波避難訓練 ・台風大型化に対応した訓練 ・消火エンジン操作訓練 ・消防署合同の消防技術説明者訓練 ・全社の情報連絡訓練
13 その他	10	8	・緊急時対応ドラム出荷設備設置（軽油） ・防犯カメラ整備 ・台風対策の実施 ・防災備蓄品の点検・保管場所の移設

※数字は取組計画の事業所数を示す。

(参考) 取組計画の内容の推移 (2019 年度、2021 年度、2024 年度)

